

貧困を救いたい —母子家庭—

理系D5班

1.序論

今日の日本には、貧困層に向けた支援はあるが、実際に貧困層をなくすことには至っていない。

今回は貧困層の中の**母子家庭**にフォーカスを当て、今後の改善策を考える。

2.方法と材料

男女における勤労・収入の差を調べる

→母子家庭について分析し、日本が抱える「母子家庭の課題」を分析。

デンマークについて調査

→日本の実態との比較

1位	アイスランド	24%	7%
2位	ノルウェー	25%	6.80%
3位	フィンランド	24%	7%
	*		
	*		
	*		
14位	デンマーク	25%	5%
	*		
	*		
	*		
121位	日本	10%	15%

仮説

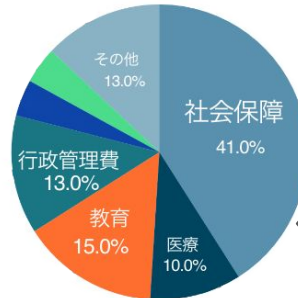
日本も税率を上げれば

- ・男女格差
- ・貧困問題

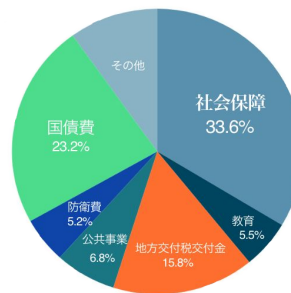
解決



デンマークの歳出内訳



日本の歳出内訳



デンマークでは、国として子供を育てたり、貧困層を守ろうという動きがある。それは、国の予算などからも見てわかる。日本の上位三つを締めるのは社会保障、地方交付税交付金、国債費だ。それに対しデンマークは1位が社会保障、2位が教育、3位が行政管理費だ。デンマークの上位二つに社会保障や教育といった直接国民に関わる物が多いのに対し日本では社会保障のみが直接的に国民に関わるものとなっている。

3.結果・考察

日本における貧困問題を解決するためには、大きく分けて2つのステップがあると考えられる。

- 1.税率を今よりあげるといこと、その際に貧困層に向けた支援に使用する割合を高めること
- 2.国民が子供や貧困層を育てる、守るという意識を持つこと

4.まとめ・結論

税率をあげるということは、家計における消費税などの出費の割合が高くなることを忘れてはならない。そのため増税に関しては、**国民の理解**を少しずつ得ていくことが重要である。また、国民が貧困層に対して、深い理解をするために国が主体となって、講演会などの催しを行うことが必要である。国民の理解が得られた暁には、増税に向けた動きも広く受け入れてもらえるのではないだろうか。

参考文献

日本の子供が貧困から抜け出すには・小澤太郎(2016早稲田大学文化構想学部現代人間論系) 平成28年度全国ひとり親世帯等調査結果の概要(厚生労働省)
平成28年度ひとり親アンケート調査結果(帯広市)
Global Gender Gap Report 2020(World Economic Forum)